

〔資料〕

資料:中国の環境資源審判

——最高人民法院による環境資源審判廷設置（2014年6月）——

神 山 智 美

富山大学紀要. 富大経済論集 第63巻第1号抜刷（2017年7月）

富山大学経済学部

資料：中国の環境資源審判

——最高人民法院による環境資源審判廷設置（2014年6月）——

神 山 智 美

キーワード：中国，環境資源審判，最高人民法院，民事審判，行政審判，公益審判，環境公益訴訟，環境保護法，立件執行

目次

はじめに

1. 近年の傾向—小康社会（ややゆとりある社会）における司法の責任の明確化

- ①環境資源審判の職能，役割の顕著化
- ②審判の質と効率の確実な向上
- ③機構，集団の着実な強化—環境法廷（環境資源審判）の設置
- ④司法改革の秩序ある推進
- ⑤公衆の参加の継続的な確保と拡大
- ⑥研究，交流の盛んな実施

2. 環境資源審判の職能，役割の発揮

（1）環境資源刑事審判業務

- ①環境汚染犯罪事件の法による審理
- ②自然資源破壊犯罪事件
- ③動植物密輸犯罪事件

（2）環境資源民事審判業務

- ①環境資源民事事件の法による審理
- ②環境汚染防止および生態系保護に関する紛争事件
- ③自然資源開発利用に関する紛争事件

(3) 環境資源行政審判業務

- ①環境資源行政事件の法による審理
- ②環境汚染行政事件
- ③自然資源行政事件

(4) 環境公益訴訟審判業務

- ①環境公益訴訟事件の法による審理
- ②社会組織が提起した環境民事公益訴訟事件
- ③検察機関が提起した環境公益訴訟事件

(5) 環境資源立件執行業務

- ①受理した各種の環境資源事件の法による登記
- ②環境民事公益訴訟を提起する社会組織の原告適格の法による審査
- ③環境資源事件の執行方法におけるイノベーション

結びに代えて

謝辞

はじめに

中国の2014年環境保護法改正による環境公益訴訟の創設は、わが国でも注目を集めた¹。一方、そのため、従来の民事訴訟制度が存続されていることも含め、中国の環境訴訟の全貌が把握されづらくなっているとも感じている。環境公益訴訟の中身も十分には紹介されていない²。よって以下に、中華人民共和国最高人民法院『中国環境資源審判』（2016年7月・北京）の和訳等をまとめつつ、中国における環境資源訴訟（環境法廷）に係る近年の資料として提示する。

1 例として、磯野弥生（2016）「中国環境法における参加と環境公益訴訟の前進と課題」環境と公害 Vol.45No.4 pp.46-51、汪勁（2015）「中国の2014年改正「環境保護法」と公衆参加の意義」環境と公害 Vol.45No.1 pp.58-64、桑原勇進（2015）『中国環境法概説 I 総論』信山社 pp.85-87。

2 ドキュメンタリー WAVE (BS1) 2016年05月15日放映『攻防 市民 vs 汚染企業～中国・新たに始まった環境裁判』では、環境NGOが企業を訴える訴訟について扱われていた。

1. 近年の傾向—小康社会（ややゆとりある社会）における司法の責任の明確化

「環境保護、資源節約は中国の基本的な国策であり、人民大衆の根本的な利益にかかわり、経済の持続的で健全な発展と小康社会³の全面的な建設にかかわり、中華民族の偉大な復興という中国夢（チャイニーズドリーム）の実現に関係する。環境法治を包括的に推進し、環境ガバナンス体系および統治能力の近代化を実現し、生態環境の保護を絶えず強化し、自然資源の適正な開発利用を保障し、人民法院が責任を逃れることは許されない。最高人民法院による推進および指導の下で、各級人民法院は中国共産党および国の業務の大局を十分に踏まえ、環境資源審判業務の強化およびイノベーションを絶えず実施し、生態文明⁴の構築とグリーン発展⁵の推進に司法面から強力に寄与し、保障した。環境法治を包括的に推進し、環境ガバナンス体系および統治能力の近代化を実現し、生態環境の保護を絶えず強化し、自然資源の適正な開発利用を保障し、人民法院が責任を逃れることは許されない。⁶」

①環境資源審判の職能、役割の顕著化

「2002年から2011年までに、全国の人民法院が受理した環境資源に係る刑事、民事、行政一審事件は11万8,779件、判決を下した事件は11万6,687件であった。2012年1月から2016年6月までに、全国の人民法院が受理した環境資源に係る刑事、民事、行政一審事件は57万5,777件、判決を下した事件は55万138件であった。⁷」

②審判の質と効率の確実な向上

「最高人民法院はトップダウン設計を強化し、適切な時期に政策指導を実施

3 ややゆとりある社会のこと。

4 人間、自然、社会が調和し発展・繁栄するという思想を中心とした環境を重視する文明のこと。

5 環境に配慮し自然と調和した経済成長および社会発展のこと。

6 中华人民共和国最高人民法院『中国环境资源审判』（2016年7月・北京）p.1。

7 最高人民法院 前掲6）p.1。

した。各種意見， 解釈および典型事例も公布された。

2015年11月，福建省古田県において第1回全国法院環境資源審判業務會議が開催された（表1）⁸。」

表1：最高人民法院による主な政策指導

（『中国環境資源審判』（2016年7月・北京）および各種資料から筆者作成）

- ・2014年7月3日，最高人民法院法発[2014]11号「關於全面加强環境資源審判工作為推進生態文明建設提供有力司法保障的意見（環境資源審判業務の包括的強化による生態文明の構築の推進への強力な司法的保障の提供に関する意見）」が公布された。
- ・2015年1月6日，最高人民法院法積[2015]1号「關於審理環境民事公益訴訟案件適用法律若干問題的解釋（環境民事公益訴訟事件の審理における法律の適用に係る若干の問題に関する解釈）」が公布された。
- ・2015年6月1日，最高人民法院法積[2015]12号「關於審理環境侵權責任糾紛案件適用法律若干問題的解釋（環境侵害責任に関する紛争事件の審理における法律の適用に係る若干の問題に関する解釈）」が公布された。
- ・2015年11月，福建省古田県において第1回全国法院環境資源審判業務會議が開催された。
- ・2016年6月2日，最高人民法院法発[2016]12号「關於充分發揮審判職能作用為推進生態文明建設与グリーン發展提供司法服務和保障的意見（審判の機能的役割の十分な發揮による生態文明の構築とグリーン發展の推進への司法の貢献と司法的保障に関する意見）」が公布された。

③機構， 集団の着実な強化—環境法廷（環境資源審判）の設置

「2014年6月，最高人民法院は環境資源審判廷を設置し，各級人民法院による環境資源審判機構の構築のより踏み込んだ指導を行った。

2016年6月までに，各級人民法院は計558か所の環境資源審判廷，合議廷または巡回法廷を設置した。貴州省，福建省，海南省，江蘇省，河北省，山東省，広西チワン族自治区，江西省，河南省，広東省，重慶市，雲南省，湖南省，四川省，吉林省などの15か所の高級人民法院は環境資源審判廷を設置し，福建省，貴州省，江蘇省，海南省，重慶市などの地域は3階級環境資源審判組織体系を構築し，その他高級人民法院も環境資源審判業務を担当する専門機構を指定した。

福建省，貴州省，河北省，江蘇省，山東省，重慶市などの地域の人民法院は

8 最高人民法院 前掲6) p.1。

刑事、民事および行政審判業務の中核となる裁判官を選任、配置し、環境資源審判廷の充実化を図り、「二合一⁹」または「三合一¹⁰」の集約的審理モデルを実施するための基盤を固めた。

2014年より、最高人民法院は相次いで3期にわたり全国人民法院環境資源審判業務研修クラスを開講し、全国の600余名の裁判官に体系的な専門研修を実施している。¹¹」

④司法改革の秩序ある推進

行政区画と適切に分離され、かつ公安および検察部門と連携が図れる環境資源事件管轄制度の構築を模索している。

「最高人民法院は民政部、環境保護部と共同で「關於貫徹實施環境民事公益訴訟制度的通知（環境民事公益訴訟制度の徹底した実施に関する通知）」を通知した。

福建省、雲南省、貴州省、重慶市、河北省、江蘇省などの地域の人民法院は公安機関、検察機関、環境資源行政主管部門との業務の連動を推進し、環境に係る紛争の多面的な解決の仕組みを構築、整備し、環境資源保護の総合力を形成した。¹²」

⑤公衆の参加の継続的な確保と拡大

「2015年1月から2016年6月に、全国の人民法院が受理した、社会組織が提起した各種の環境民事公益訴訟の一審事件は93件であった。

人民陪審員を選任し、環境資源審判専門家人材データベースを設立した。発効した判決文をネットワーク上で公開し、環境公益訴訟事件の受理、調停状況公告制度を実施し、公衆の知る権利を保障した。重大事件について、法廷審理の生中継を行い、環境資源審判情報を速やかに公開した。¹³」

9 同一行為を原因とする環境資源に係る刑事、民事事件を統一的に審理する方式のこと。

10 同一行為を原因とする環境資源に係る刑事、民事および行政事件を統一的に審理する方式のこと。

11 最高人民法院 前掲6) p.2。

12 最高人民法院 前掲6) p.3。

13 最高人民法院 前掲6) p.4。

⑥研究、交流の盛んな実施

「最高人民法院は環境資源司法研究センターを設立し、中国人民大学、武漢大学に環境資源司法理論研究基地を設置し、福建省龍岩市など15か所の中級、基層人民法院に環境資源司法実践基地を設置した。環境に係る司法の注目度の高い問題に的を絞って、環境司法フォーラムを何度も開催し、質の高い理論研究成果を発表した。国際交流と協力を積極的に実施し、環境資源司法協力体制の整備を推進した。

最高人民法院はBRICs司法フォーラム（BRICS Justices Forum）、ボアオ・アジア・フォーラム環境司法セッションおよび気候変動への司法の対応に関する国際シンポジウムを開催し、相次いで韓国、フランス、ブラジルなどの国と二国間のハイレベル環境司法シンポジウムを開催し、環境資源に係る裁判官の国際交流、研修ルートを絶えず開拓した。^{14]}

2. 環境資源審判の職能、役割の発揮

(1) 環境資源刑事審判業務

「各級人民法院は罪刑法定原則を堅持し、処罰、教育および予防を組み合わせることを重視し、寛厳相濟刑事政策¹⁵⁾を包括的に徹底し、環境資源刑事審判の職能を十分に発揮させ、自然資源および生態環境の安全を法により保障した。

2014年1月から2016年6月までに、全国の人民法院が受理した各種の環境資源に係る一審刑事事件は3万9,594件、判決が下された事件は3万7,216件、判決発効人数は4万7,087名であった。(図1)^{16]}

14 最高人民法院 前掲6) p.4。

15 刑事事件の処理について、犯罪の具体的な状況などに基づいて、寛大さと厳格さを的確に使い分け刑罰を科す政策のこと。

16 最高人民法院 前掲6) p.5。

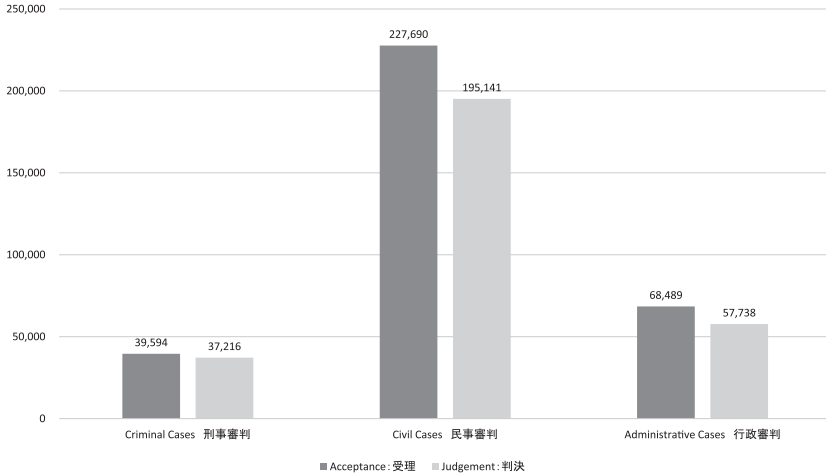


図 1：人民法院における第一審環境審判の取扱件数：PRC First-Trial Environmental Cases(January 2014-June 2016) (PRC People's Court)

①環境汚染犯罪事件の法による審理

基準に違反して汚染物質を排出し、重大な汚染をもたらす犯罪行為を法による処罰の仕組みを強化した（表 2）。

表 2：環境汚染犯罪に係る最高人民法院による政策指導

（『中国環境資源審判』（2016年7月・北京）および各種資料から筆者作成）

- ・ 2006年7月，最高人民法院は「關於審理環境汚染刑事案件具體應用法律若干問題的解釋（環境汚染刑事事件の審理における具体的な法律の応用に係る若干の問題に関する解釈）」を公布した。
- ・ 2013年6月17日，最高人民法院，最高人民檢察院は共同で法釈 [2013] 15号「關於弁理環境汚染刑事案件適用法律若干問題的解釋（環境汚染刑事事件の処理における法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院，最高人民檢察院の解釋）」を公布した。
- ・ 2013年6月18日，最高人民法院は4件の環境汚染犯罪の典型事例を發表し，環境汚染犯罪を法により抑止，処罰し，法執行，事件処理を効果的に指導した。

「2013年6月，最高人民法院は4件の環境汚染犯罪の典型事例を發表し，環境汚染犯罪を法により抑止，処罰し，法執行，事件処理を効果的に指導した（表 3）。^{17）}」

17 最高人民法院 前掲6) p.7。

**表3：環境汚染犯罪に係る典型事例4件
最高人民法院公布・2013年6月18日**

〔中国環境資源審判〕（2016年7月・北京）および各種資料から筆者作成）

- ・事例1：紫金鋁業集團股份有限公司紫金金山銅鋁による重大環境汚染事故事件
- ・事例2：雲南澄江錦業工貿有限責任公司による重大環境汚染事故事件
- ・事例3：重慶雲光化工有限公司などによる環境汚染事件
- ・事例4：胡文標氏、丁月生氏による危険物質投棄事件

「2013年6月から2016年6月までに、全国の人民法院が判決を下した環境汚染犯罪事件は3,507件、判決発効人数は5,507名であった。¹⁸⁾」

②自然資源破壊犯罪事件

最高人民法院は、一連の司法解釈を公布し、土地、鋁産、森林、草原などの自然資源を破壊する犯罪および野生動植物に係る犯罪を法により厳格に処罰した(表4)。

表4：自然資源破壊犯罪に係る最高人民法院による政策指導

〔中国環境資源審判〕（2016年7月・北京）および各種資料から筆者作成）

- ・2000年6月19日、法釈〔2000〕14号「關於審理破壞土地資源刑事案件具体應用法律若干問題的解釋（土地資源破壞刑事案件の審理における具体的な法律の應用に係る若干の問題に関する解釋）」を公布した。
- ・2000年11月22日、法釈〔2000〕36号「關於審理破壞森林資源刑事案件具体應用法律若干問題的解釋（森林資源破壞刑事案件の審理における具体的な法律の應用に係る若干の問題に関する解釋）」を公布した。
- ・2000年11月27日、法釈〔2000〕37号「關於審理破壞野生動物資源刑事案件具体應用法律若干問題的解釋（野生動物資源破壞刑事案件の審理における具体的な法律の應用に係る若干の問題に関する解釋）」を公布した。
- ・2003年5月29日、法釈〔2003〕9号「關於審理非法採鋁，破壞性採鋁刑事案件具体應用法律若干問題的解釋（違法採鋁，破壞的採鋁刑事案件の審理における具体的な法律の應用に係る若干の問題に関する解釋）」を公布した。
- ・2005年12月26日、法釈〔2005〕15号「關於審理破壞林地資源刑事案件具体應用法律若干問題的解釋（林地資源破壞刑事案件の審理における具体的な法律の應用に係る若干の問題に関する解釋）」を公布した。
- ・2012年11月2日、法釈〔2012〕15号「關於審理破壞草原資源刑事案件应用法律若干問題的解釋（草原資源破壞刑事案件の審理における法律の應用に係る若干の問題に関する解釋）」を公布した。

18 最高人民法院 前掲6) p.6。

「2014年1月から2016年6月までに、全国の人民法院が判決を下した土地、鉱産、森林、草原および野生動植物資源破壊犯罪事件は3万3,728件、判決発効人数は4万1,569名であった。(図2)¹⁹⁾」

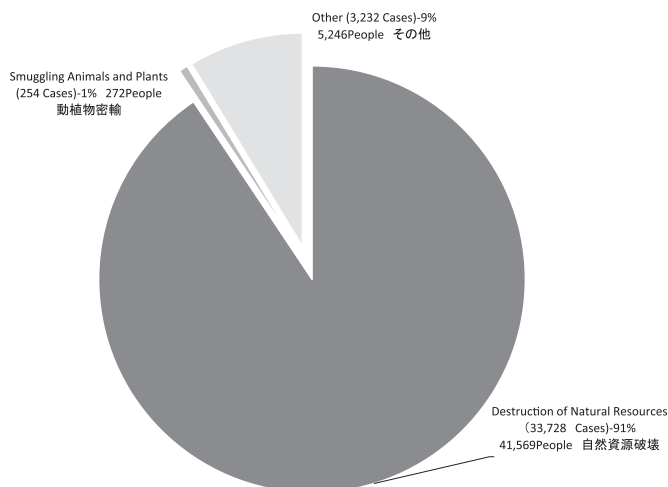


図2：人民法院が判決を下した環境資源刑事審判：PRC Environmental Resource Cases：First-Trial Criminal Cases (January 2014-June 2016)(PRC People's Court)

③動植物密輸犯罪事件

「2014年8月、最高人民法院、最高人民検察院は共同で「關於弁私刑事案件適用法律若干問題的解釋（密輸刑事事件の処理における法律の適用に係る若干の問題に関する解釋）」を公布し、国家1、2級保護野生動植物およびその製品の密輸、「ワシントン条約」附属書I、附属書IIの中の野生動植物およびその製品の密輸に関する罪名確定、量刑基準についてより明確な規定がなされた。

2014年1月から2016年6月までに、全国の人民法院が判決を下した希少動物およびその製品の密輸犯罪事件は254件、判決発効人数は272名であった。²⁰⁾」

19 最高人民法院 前掲6) p.7。

20 最高人民法院 前掲6) p.7。

(2) 環境資源民事審判業務

①環境資源民事事件の法による審理

「2014年1月から2016年6月までに、全国の人民法院が受理した各種の環境資源に係る一審民事事件は22万7,690件、判決を下した事件は19万5,141件であった。(前掲図1)

自然人、法人およびその他組織の人身権、財産権および各環境に係る権益を法により保障し、環境汚染、資源破壊の民事責任を追及し、生態環境の修復、改善および自然資源の適正な開発利用を促進した。²¹⁾

「最高人民法院は2014年7月に9件の環境資源審判の典型事例を発表し(表5)、2015年12月に10件の環境侵害の典型事例を発表し(表6)、2016年7月に10件の鉱業権民事紛争の典型事例を発表し(表7)、人民法院の環境資源事件に関する責任帰属原則、立証証明責任の分配、責任の負担および専門的な技術問題の判断方法などの判決に関する意見を明確にし、評価、指導的役割を発揮させた。²²⁾

**表5：環境資源民事審判典型事例9件
最高人民法院公布・2014年7月3日**

(『中国環境資源審判』(2016年7月・北京) および各種資料から筆者作成)

- ・事例1：中華環境保護連合会、貴陽公衆環境教育中心と貴陽市烏当区定扒造紙廠による水質汚染責任に関する紛争事件
- ・事例2：聶勝氏ら149世帯の辛庄村村民と平頂山天安煤業股份有限公司五鉱などによる水質汚染責任に関する紛争事件
- ・事例3：上海市松江区葉榭鎮人民政府と蔣榮祥氏らによる水質汚染責任に関する紛争事件
- ・事例4：重慶市長寿区龍河鎮塩井村1組と蒙城県利超運輸有限公司などによる環境汚染責任に関する紛争事件
- ・事例5：朱正茂氏、中華環境保護連合会と江陰港集裝箱公司による環境汚染責任に関する紛争事件
- ・事例6：張長健氏ら1,721名と福建省(屏南)榕屏化工有限公司による環境汚染責任に関する紛争事件
- ・事例7：姜建波氏と荆軍氏による騒音汚染責任に関する紛争事件
- ・事例8：中華環境保護連合会と無錫市蠡湖惠山景区管理委員会による生態環境損害賠償に関する紛争事件
- ・事例9：王仕龍氏と劉俊波氏による採鉱権譲渡契約に関する紛争事件

21 最高人民法院 前掲6) p.8。

22 最高人民法院 前掲6) p.10。

表6：環境侵害に係る典型事例 10 件 最高人民法院公布・2015 年 12 月 29 日

〔中国环境资源审判〕（2016 年 7 月・北京）および各種資料から筆者作成）

- 事例1：北京市朝陽区自然之友環境研究所，福建省綠家園環境友好中心が謝知錦氏ら4名を提訴した林地破壞民事公益訴訟事件
- 事例2：中華環境保護連合会が德州晶華集團振華有限公司を提訴した大気汚染民事公益訴訟事件
- 事例3：常州市環境公益協會が儲衛清氏，常州博世爾物資再生利用有限公司などを提訴した土壤汚染民事公益訴訟事件
- 事例4：曲忠全氏が山東富海実業股份有限公司を提訴した大気汚染責任に関する紛争事件
- 事例5：瀋海俊氏が機械工業第一設計研究院を提訴した騒音汚染責任に関する紛争事件
- 事例6：袁科威氏が広州嘉富房地產發展有限公司を提訴した騒音汚染責任に関する紛争事件
- 事例7：梁兆南氏が華潤水泥（上思）有限公司を提訴した水質汚染責任に関する紛争事件
- 事例8：周航氏が荊門市明祥物流有限公司，重慶鉄發遂渝高速公路有限公司を提訴した水質汚染責任に関する紛争事件
- 事例9：呉国金氏が中鉄五局（集团）有限公司，中鉄五局集团路橋工程有限責任公司を提訴した騒音汚染責任に関する紛争事件
- 事例10：李才能氏が海南海石実業有限公司を提訴した粉塵汚染責任に関する紛争事件

表7：鉱業権民事紛争に係る典型事例 10 件 最高人民法院公布・2016 年 7 月 12 日

〔中国环境资源审判〕（2016 年 7 月・北京）および各種資料から筆者作成）

- 事例1：孫素賢氏ら3名と玄正軍氏による採鉱権帰属に関する紛争事件
- 事例2：傅欽其氏と仙游県社硯郷人民政府による採鉱権に関する紛争事件
- 事例3：陳付全氏と確山県团山鉱業開發有限公司による採鉱権讓渡契約に関する紛争事件
- 事例4：四川省宝興県大坪大理石鉍と李競氏による採鉱権請負契約に関する紛争事件
- 事例5：資中県鴻基鉍業公司，何盛華氏と呂志鴻氏による労務請負契約に関する紛争事件
- 事例6：朗益春氏と彭光輝氏，南華県星輝鉍業有限公司による採鉱権提携契約に関する紛争事件
- 事例7：薛夢懿氏ら4名と西藏国能鉍業發展有限公司，西藏龍輝鉍業有限公司による株式讓渡契約に関する紛争事件
- 事例8：黄国均氏と遵義市大林弯採鉱廠，蘇芝昌氏によるパートナーシップに関する紛争事件
- 事例9：新疆臨鋼資源投資股份有限公司と四川金核鉍業有限公司による特殊区域共同探査契約に関する紛争事件
- 事例10：雲和県土岩崗頭庵業ロウ石鉍と国網浙江省電力公司による鉍床採掘不能侵害に関する紛争事件

②環境汚染防止および生態系保護に関する紛争事件

各種解釈および規定が公布された（表8）。

表8：環境汚染防止および生態系保護に係る最高人民法院による政策指導

（『中国環境資源審判』（2016年7月・北京）および各種資料から筆者作成）

- ・2011年5月4日，法釈〔2011〕14号「關於審理船舶油汚損害賠償糾紛案件若干問題的規定（船舶油濁損害賠償に関する紛争事件の審理における若干の問題に関する規定）」を公布した。
- ・2015年6月1日，法釈〔2015〕12号「環境侵害責任に関する紛争事件の審理における法律の適用に係る若干の問題に関する解釈」を公布した。

「2014年1月から2016年6月までに，全国の人民法院が判決を下した大気，水，土壤などの環境汚染損害賠償紛争に係る一審事件は5,589件であった。（図3）²³」

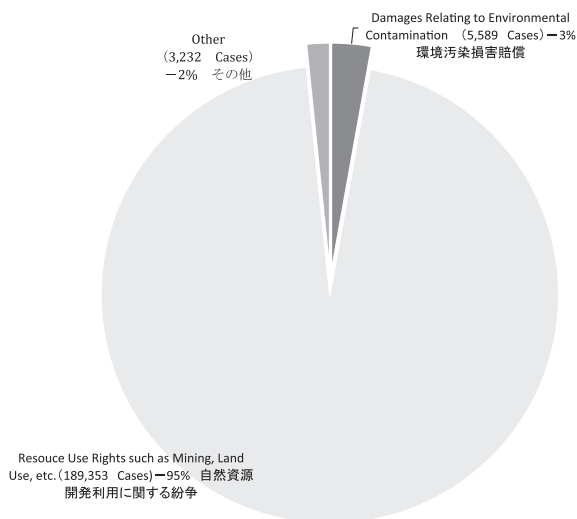


図3：人民法院が判決を下した環境資源民事審判：PRC Environmental Resource Cases : First-Trial Civil Cases (January 2014-June 2016)(PRC People's Court)

③自然資源開発利用に関する紛争事件

「2014年1月から2016年6月までに，全国の人民法院が判決を下した採鉱

23 最高人民法院 前掲6) p.9。

権などの自然資源の使用権の帰属，侵害紛争および土地使用権の譲渡，再譲渡，貸与契約，農村土地請負契約，電気，水，ガス，熱力の供給契約紛争に係る一審事件は18万9,353件であった。（図3）²⁴」

（3）環境資源行政審判業務

①環境資源行政事件の法による審理

「各級人民法院は自然資源の適正な開発利用，環境汚染および生態系破壊の予防における行政審判の重要な役割を十分に認識し，監督および支持を共に重視する姿勢を堅持し，建設プロジェクトの環境影響評価の審査承認などに係る行政事件の審理を通じて，行政機関が法により速やかに管理監督の職責を履行するよう督促し，建設プロジェクトが評価を受けずに承認される，承認を受けずに建設に至るなどの違法行為を行政機関が法により調査，処分し，重大な生態環境リスクが存在するプロジェクトの建設の防止を支持することを重視した。

情報公開に係る行政事件の審理を通じて，人民大衆の知る権利および監督権を保障し，人民大衆の環境資源の保護への参加に対する積極性を高め，公衆参加の原則を実現させた。自由意志，適法性の原則を堅持する前提の上で，協調的手段を慎重に適用し事件を解決し，過料などの形式を履行すべき環境保護の職責に代替するという状況を防止し，人民大衆の環境に係る権益を最大限に保護した。

2014年1月から2016年6月までに，全国の人民法院が受理した各種の環境資源に係る一審行政事件は6万8,489件，判決を下した事件は5万7,738件であった。（前掲図1）²⁵」

「2014年12月（表9）および2016年3月（表10）の2度にわたり，最高人民法院は計20件の環境資源保護行政事件の典型事例を発表した。

人民法院が行政審判の職能を存分に発揮させ，行政機関の不作為および違法な作為を法により監督し，速やかに是正し，環境保護行政主管部門が法により職責を履行し，情報公開を強化するよう督促し，また，適法な行政行為を確認，

24 最高人民法院 前掲6) p.10。

25 最高人民法院 前掲6) pp.10-11。

支持することにより、行政客体が環境保護に関する法律、法規を遵守し、法により関連の責任を負うよう指導したことを示した。²⁶⁾」

**表 9：環境資源行政審判典型事例 10 件
最高人民法院公布・2014 年 12 月 19 日**

〔中国環境資源審判〕（2016 年 7 月・北京）および各種資料から筆者作成）

- 事例 1：佛山市三英精細材料有限公司が佛山市順徳区人民政府を提訴した環境保護行政処罰事件
- 事例 2：動感酒吧が武威市涼州区環境保護局を提訴した環境保護行政命令事件
- 事例 3：海麗国際高爾夫球場有限公司が国家海洋局を提訴した環境保護行政処罰事件
- 事例 4：盧紅氏ら 204 名が杭州市蕭山区環境保護局を提訴した環境保護行政許可事件
- 事例 5：君寧機械廠が六安市金安区環境保護局を提訴した環境保護行政処罰事件
- 事例 6：蘇耀華氏が広東省博羅県人民政府を提訴した養殖禁止区域確定通告事件
- 事例 7：泉州弘盛石業有限公司が晋江市環境保護局を提訴した環境保護行政管理事件
- 事例 8：夢達弛汽車系統（蘇州工業園区）有限公司が蘇州工業園区環境保護局を提訴した環境保護行政処罰事件
- 事例 9：夏春官氏ら 4 名が東台市環境保護局を提訴した環境影響評価行政許可事件
- 事例 10：正文花園業主委員会、乾陽佳園業主委員会が上海市環境保護局を提訴した環境影響評価報告審査承認決定不服事件

**表 10：環境保護行政事件に係る典型事例 10 件
最高人民法院公布・2016 年 3 月 30 日**

〔中国環境資源審判〕（2016 年 7 月・北京）および各種資料から筆者作成）

- 事例 1：呉氏が江蘇省環境保護庁を提訴した法定職責不履行事件
- 事例 2：青島の某鋼材加工会社が青島市環境保護局を提訴した環境保護行政処罰事件
- 事例 3：威海市の某電子会社が威海市環境保護局を提訴した環境保護行政処罰事件
- 事例 4：張氏らが江蘇省環境保護庁を提訴した環境影響評価行政許可事件
- 事例 5：臨湘市壁山の某養豚專業合作社が臨湘市環境保護局を提訴した環境保護行政処罰事件
- 事例 6：某家庭用品会社が上海市奉賢区都市管理行政執法局を提訴した行政処罰事件
- 事例 7：上海市の某コンクリート会社が上海市奉賢区人民政府を提訴した閉鎖命令行政決定事件
- 事例 8：周氏、張氏が中華人民共和國環境保護部を提訴した環境影響評価回答事件
- 事例 9：劉氏が膠州市環境保護局を提訴した環境保護行政処罰事件
- 事例 10：錦屏県人民檢察院が錦屏県環境保護局を提訴した法定職責不履行事件

26 最高人民法院 前掲6) p.12。

②環境汚染行政事件

「2014年1月から2016年6月までに、全国の人民法院が判決を下した環境保護に係る一審行政事件は2,246件であった。(図4)²⁷」

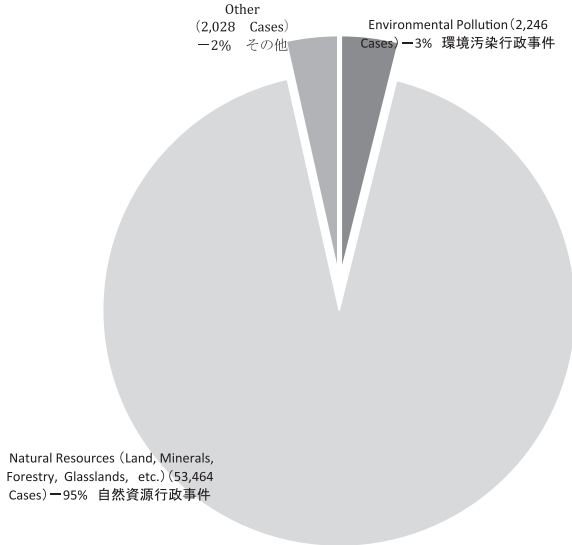


図4：人民法院が判決を下した環境資源行政審判：PRC Environmental Resource Cases：First-Trial Administrative Cases(January 2014-June 2016)(PRC People's Court)

③自然資源行政事件

「2014年1月から2016年6月までに、全国の人民法院が判決を下した土地、鉱産、林業、草原などの自然資源に係る一審行政事件は5万3,464件であった。(図4)²⁸」

(4) 環境公益訴訟審判業務

①環境公益訴訟事件の法による審理

「2012年8月に改正された「中華人民共和国民事訴訟法」第55条で環境民

27 最高人民法院 前掲6) pp.11-12。

28 最高人民法院 前掲6) p.12。

事公益訴訟制度について規定され、2014年6月に改正された「中華人民共和國環境保護法」第58条では環境公益訴訟を提起することができる社会組織の主体資格要件について規定された。²⁹⁾

「新たに改正された「中華人民共和國環境保護法³⁰⁾」が2015年1月1日に正式に施行された。最高人民法院による監督、指導の下、各級人民法院の環境公益訴訟審判業務が秩序正しく実施され、着実に推進された。

2015年1月から2016年6月までに、全国の人民法院が受理した環境公益訴訟一審事件は116件、判決を下した事件は61件であった。そのうち、環境民事公益訴訟事件は104件、環境行政公益訴訟事件は12件となった(図5)。

環境公益訴訟の審理を通じて、行政法執行が督促、強化され、生態環境の重大な損害の予防が図られ、環境汚染者および生態系破壊者が環境に係る公共の利益が受けた損失の責任を負い、公衆が秩序をもって生態環境の保護に参加するよう指導し、行政法執行手段の不備を補った。³¹⁾

29 最高人民法院 前掲6) p.13。

30 2014年4月24日第十二期全国人民代表大会常務委員会第八回会議にて改正された中華人民共和國環境保護法第58条は、「環境汚染、生態破壊、社会の公共利益に損害をもたらす行為に対して、下記の条件に当てはまる社会組織は、人民法院に訴訟を起こすことができる。
(一) 法に従い区を設けている市級以上の人民政府民政部門に登録している。
(二) 環境保護公益活動に専門的に連続五年以上従事し且つ違法記録がない。

前項規定に合致する社会組織が人民法院に訴訟を起こす場合、人民法院は法に従いそれを受理しなければならない。訴訟を起こした社会組織は、訴訟により経済的利益を強く追及してはならない。」と規定する。

同条で規定するように環境公益訴訟の対象となる行為は、環境汚染、生態破壊等により社会の公共利益に損害をもたらす行為であり、2012年に改正された中華人民共和國民事訴訟法第55条の環境公益民事訴訟において対象としている「環境汚染」に、「生態破壊」が加わった(桑原勇進 前掲1) p.85)。

31 最高人民法院 前掲6) p.14。

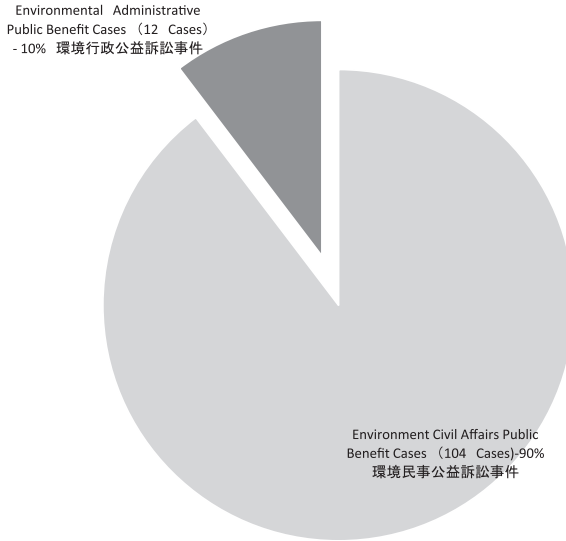


図5：人民法院が受理した環境公益訴訟事件：PRC Environmental Resource Cases：First-Trial Public Benefit Cases(January 2015-June 2016)(PRC People's Court)

最高人民法院は、各種決定や規則等を公布した（表11）。

表11：環境公益訴訟に係る最高人民法院等による政策指導

（『中国环境资源审判』（2016年7月・北京）および各種資料から筆者作成）

- ・2014年7月、最高人民法院は「環境資源審判業務の包括的強化による生態文明の構築の推進への強力な司法的保障の提供に関する意見」、「關於在部分地方人民法院推進環境民事公益訴訟審判工作的指導意見（一部の地方の人民法院における環境民事公益訴訟審判業務の推進に関する指導意見）」を公布し、環境民事公益訴訟審判業務に関する手配を行い、江蘇省、福建省、雲南省、海南省、貴州省などの5の省における環境民事公益訴訟の試行実施を決定した。2014年12月までに、各級人民法院が受理した各種の環境公益訴訟事件は65件であった。
- ・2015年1月6日、法積〔2015〕1号「環境民事公益訴訟事件の審理における法律の適用に係る若干の問題に関する解釈」を公布した。
- ・2015年7月、全国人民代表大会常務委員会は「關於授權最高人民檢察院在部分地區開展公益訴訟試点工作的決定（最高人民檢察院に一部の地域において公益訴訟試行業務を実施する権限を付与することに関する決定）」を公布した。
- ・2016年2月25日、法積〔2016〕6号「人民法院審理人民檢察院提起公益訴訟案件試点工作實施弁法（人民檢察院が提起した公益訴訟事件の人民法院による審理に関する試行業務實施規則）」を公布した。

「2014年7月、2015年12月および2016年3月の3度にわたり、最高人民法院は計6件の環境に係る民事、行政公益訴訟事件の典型事例を発表した。³²⁾」

② 社会組織が提起した環境民事公益訴訟事件

「2015年1月から2016年6月までに、全国の人民法院が受理した社会組織が提起した環境民事公益訴訟一審事件は93件、判決を下した事件は50件であった。³³⁾」

③ 検察機関が提起した環境公益訴訟事件

「2015年1月から6月までに、人民法院が受理した検察機関が試行的に提起した環境行政公益訴訟事件は2件、2015年7月から2016年6月、全国の人民法院が受理した検察機関が提起した環境公益訴訟事件は21件であった。そのうち、環境民事公益訴訟事件は11件、判決を下した事件は3件で、環境行政公益訴訟事件が10件(民事公益訴訟に付帯した環境行政公益訴訟事件が1件)、判決を下した事件が6件であった。³⁴⁾」

現地における専門家へのヒアリング調査によれば、検察機関による環境公益訴訟には、中国共産党政権が環境問題に関しては国民の不安および不満を抑えつけることはもはやかなわず、それらの払しょくのためにも政府としては、国民よりも組織的に制御および統制しやすい検察機関にその任を担わせるという意図があるとのことであった。

(5) 環境資源立件執行業務

① 受理した各種の環境資源事件の法による登記

「各級人民法院は立件登記制改革の要件を包括的に実施し、さまざまな措置を講じて環境資源事件の立件ルートを法により円滑にし、当事者の訴権を確実に保障した。³⁵⁾」

32 最高人民法院 前掲6) p.16。

33 最高人民法院 前掲6) p.15。

34 最高人民法院 前掲6) p.16。

35 最高人民法院 前掲6) p.17。

「新型の環境資源に関する紛争事件を法により速やかに受理し、二酸化炭素排出権取引、汚染物質排出権取引、水利権取引、新エネルギーの開発利用、第三者への処理委託、環境保険などの新たな類型の紛争に細心の注意を払い、法律および司法解釈で定める要件に適合するものについては、環境資源審判事件の範囲に速やかに組み入れた。司法および行政の異なる性質に基づいて、人民法院および行政機関の環境ガバナンス体系における職責、役割分担を明確にした。³⁶⁾」

②環境民事公益訴訟を提起する社会組織の原告適格の法による審査

「江蘇省泰州市の水質汚染環境公益訴訟事件、福建省南平市の林地破壊環境公益訴訟事件などはいずれも、社会組織の原告適格の認定問題について評価・指導の役割を有する判決が下された。

最高人民法院は社会組織が訴訟を提起し、原审法院（一審、二審）が不受理の裁定を下したトングリ砂漠汚染に係る一連の環境公益訴訟事件の再審において、社会組織が「環境保護公益活動に専門に従事する」とする判断基準に該当するか否かを明確にし、その趣旨および業務範囲に環境に係る公共の利益の擁護が含まれているか否か、実際に環境保護公益活動に従事しているか否か、および擁護する環境に係る公共の利益とその趣旨および業務範囲との間に関連性があるか否かなどの3点から重点的に審査すべきである旨を強調し、環境民事公益訴訟を提起する社会組織の原告適格に関する立件審査基準を具体的に整備した。³⁷⁾」

③環境資源事件の執行方法におけるイノベーション

「各級人民法院は行政機関と適切に協調、協力し、被執行者が負うべき行政責任および民事責任の確実な実施を確保した。

修復的司法の理念に従って、期限付き修復、代償的労務、第三者処理などの方式による発効判決が確定した生態環境の修復責任の履行を積極的に模索した。³⁸⁾」

36 最高人民法院 前掲6) p.17。

37 最高人民法院 前掲6) pp.17-18。

38 最高人民法院 前掲6) p.18

結びに代えて

2014年6月に中国に環境資源審判廷が設置された。内容の詳細な検討は未だまとめることはできていなが、本稿は、いわゆる中国環境法廷の総覧のダイジェスト版としてご笑覧いただければ幸甚である。

謝辞

汪勁教授（北京大学法学院），王燦發教授（中国政法大学環境資源法研究所所長），秦天宝教授（武漢大学環境法研究所所長），井上直己氏（在中国日本国大使館（環境担当）：当時），および染野憲治氏（中国環境保護部 中日友好環境保護中心（環境省））には調査へのご協力，資料の提示およびご示唆等をいただきました。改めて感謝申し上げます。なお，本資料提示は三井物産環境基金研究助成による研究成果の一部です。

提出年月日：2017年4月19日